

渋川市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 85,091	千円 34,134,975	千円 1,606,230	千円 6,385,727	% 18.7	% 20.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

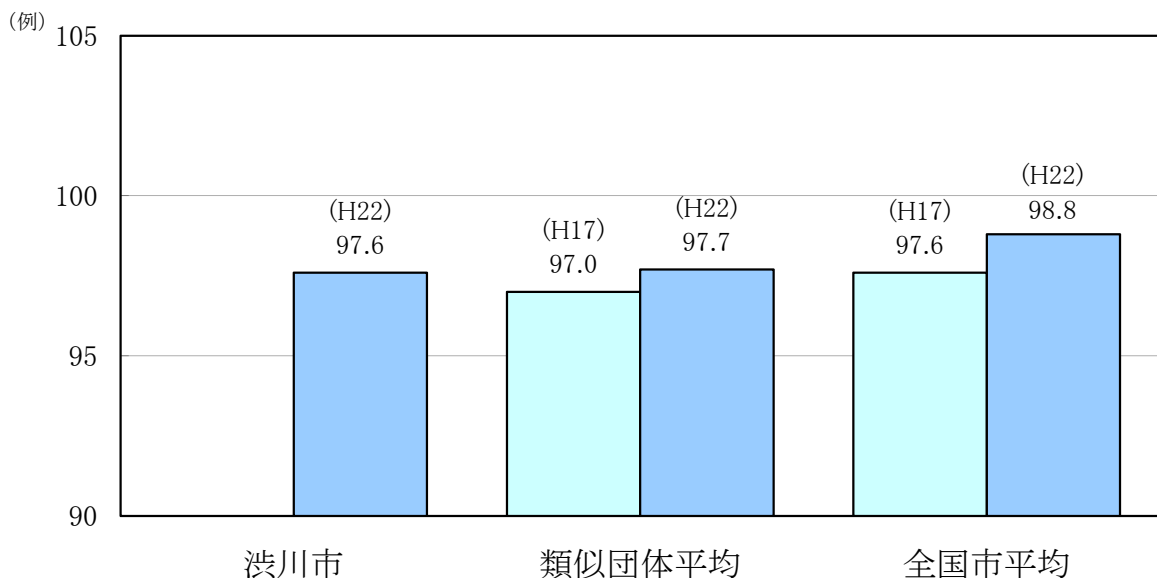
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 725	千円 2,730,223	千円 459,915	千円 1,031,463	千円 4,221,601	千円 5,823	千円 6,119

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成18年2月20日 渋川市・伊香保町・小野上村・子持村・赤城村・北橋村による新設合併

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（22年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
渋川市	43.3 歳	331,562 円	386,931 円	364,578 円
群馬県	43.7 歳	351,258 円	423,368 円	384,524 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.8 歳	335,606 円	394,618 円	366,140 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
渋川市	49.3 歳	63 人	334,155 円	360,859 円	346,718 円	—	—	—	—
うち清掃職員	48.2 歳	6 人	333,736 円	377,217 円	351,736 円	廃棄物処理業	44.6 歳	294,000 円	1.28
うち学校給食	50.5 歳	24 人	340,353 円	354,806 円	346,749 円	調理士	41.6 歳	258,900 円	1.37
うち用務員	44.1 歳	7 人	298,589 円	350,812 円	328,446 円	用務員	53.8 歳	213,600 円	1.64
うち運転手	48.1 歳	7 人	331,560 円	390,526 円	354,917 円	自家用乗用自動車運転者	55.0 歳	227,800 円	1.71
群馬県	48.7 歳	174 人	325,139 円	362,384 円	349,455 円	—	—	—	—
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	—	322,291 円	—	—	—	—
類似団体	48.7 歳	49 人	312,374 円	342,512 円	328,520 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
渋川市	—	—	—
うち清掃職員	6,021,096 円	4,085,100 円	1.47
うち学校給食	5,684,118 円	3,445,400 円	1.65
うち用務員	5,567,235 円	3,008,200 円	1.85
うち運転手	6,197,229 円	3,037,400 円	2.04

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成19～21年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③小・中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
渋川市	38.8 歳	291,302 円	325,707 円
群馬県	44.5 歳	391,337 円	438,662 円
類似団体	43.3 歳	330,615 円	356,088 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(22年4月1日現在)

区 分		渋川市	群馬県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	177,300 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	143,400 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	139,000 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(22年4月1日現在)

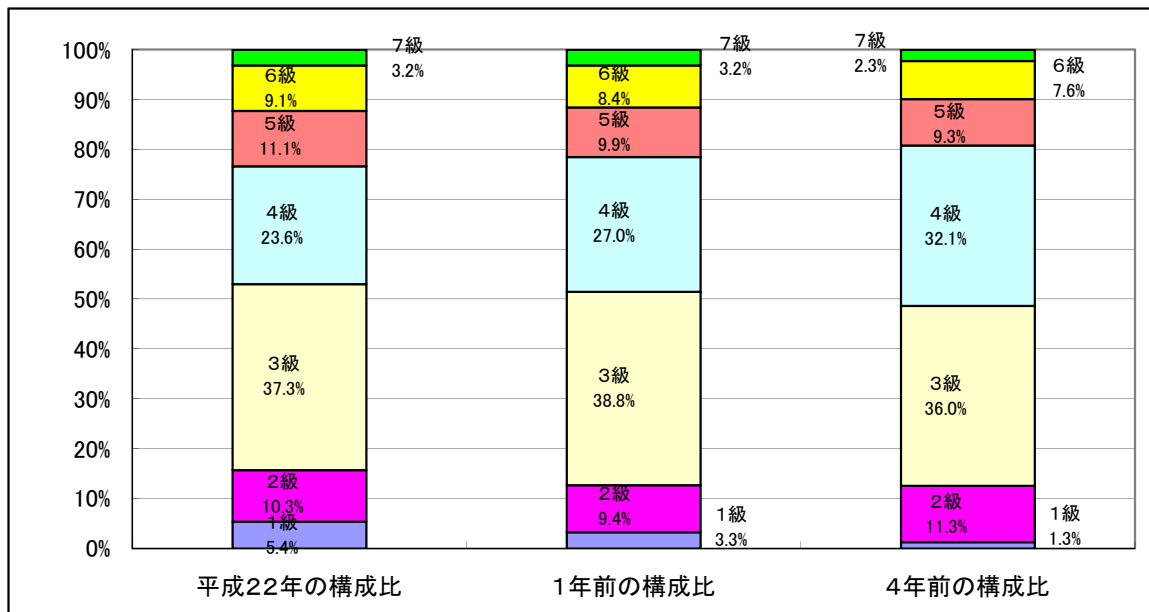
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	272,556 円	309,144 円	334,640 円
	高校卒	212,900 円	253,633 円	300,950 円
技能労務職	高校卒	— 円	258,825 円	284,400 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	32 人	5.4 %
2 級	主事、技師	61 人	10.3 %
3 級	副主幹、主査、主任	221 人	37.3 %
4 級	課長補佐、グループリーダー、主幹	140 人	23.6 %
5 級	課長、次長	66 人	11.1 %
6 級	副部長、副支所長、参事	54 人	9.1 %
7 級	部長、支所長	19 人	3.2 %

- (注) 1 渋川市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価制度試行中のため、昇給への勤務成績の反映は行っていない。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

渋川市	群馬県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,458 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,773 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理監督者加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

人事評価制度試行中のため、勤勉手当への勤務成績の反映は行っていない。

(2) 退職手当（22年4月1日現在）

渋川市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	8,752 千円	26,222 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)			11,455 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)			715,956 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
医師	15 %	14 人	15 %
前橋市、高崎市、太田市	3 %	1 人	3 %
東京都のうち特別区	18 %	1 人	18 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		39,769 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		117,658 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		36.1 %	
手当の種類(手当数)		8	
支給対象業務		支給単価	
ごみの収集及び運搬		1日	600円又は4,000円
		半日	300円又は2,000円
社会福祉	生活保護、知的障害者、身体障害者、心身障害児又は老人福祉に係る業務	日額	150円
	行旅病人の救護作業	日額	1,000円
	行旅死亡者の取扱作業	日額	3,000円
感染症の病気にかかっていると認められる者の収容又は消毒		日額	500円
現業職員による道路舗装作業		日額	200円
税務事務	市税の徴収	日額	150円
	市税の賦課のための調査	日額	100円
	差押	日額	300円
夜間看護等	深夜の正規勤務時間において行われる看護等	勤務時間数	2,500円から3,900円
	救急患者に対処するための自宅等での待機	1回	2,700円
調査研究に関する業務(医師)		月額	100,000円から200,000円
管理職員の救急医療等		1時間	1,000円又は2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	171,107 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	191 千円

(6) その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員 1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 1人 6,500円 ・配偶者がいない場合 1人目のみ 11,000円 ・特定期間にある子 1人 5,000円加算	同じ		104,130 千円	231,915 円
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け家賃を支払っている職員 (家賃が12,000円を超える場合) 家賃の額に応じて 27,000円まで	同じ		38,871 千円	194,354 円
通勤手当	通勤に要する費用を直接負担している職員 1 交通機関を利用する場合 定期代相当額(上限55,000円) 2 交通用具を使用する場合 使用距離に応じて 2,000~24,500円	同じ		37,054 千円	50,620 円

管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち 規則で指定する職にある職員 部長 月額71,200円 参事 月額58,500円 課長 月額51,800円 課長補佐 月額38,500円	異なる	支給額	164,358 千円	610,997 円
休日勤務手当	休日及び年末年始において、正規の勤務時間中に勤務した職員 勤務1時間当たりの給与額×135% ×勤務時間数	同じ		2,270 千円	17,460 円
初任給調整手当	医療職給料表(1)の適用を受ける職に新たに採用された職員 採用日から35年以内の期間の区分に応じて月額306,000円を超えない額	同じ		35,023 千円	2,918,608 円
単身赴任手当	異動等に伴い、住居から通勤することが困難となり同居していた配偶者と別居し単身で生活することが常況となった職員 23,000円 (配偶者との交通距離に応じて45,000円まで加算)	同じ		696 千円	348,000 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌午前5時までに勤務をした職員 勤務1時間当たりの給与額×25% ×勤務時間数	同じ		4,165 千円	112,569 円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員 渋川総合病院 医師 1回35,000円 看護師 1回12,200円 その他 1回10,000円 一般職員 5時間以上 4,200円 5時間未満 2,100円	異なる	支給額	31,662 千円	59,515 円
管理職特別勤務手当	管理職手当が支給されている職員が公務運営等の必要により週休日等に勤務した場合 1回につき4,000～12,000円 (6時間を超える勤務は勤務1回の額×150%)	異なる	支給額	3,036 千円	17,053 円

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	825,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 市 長	735,000 円	992,000 円/ 500,000 円	804,000 円/ 395,000 円
報 酬	議 長	435,000 円	690,000 円/ 359,000 円	
	副 議 長	390,000 円	620,000 円/ 295,000 円	
	議 員	360,000 円	560,000 円/ 267,600 円	
期 末 手 当	市 長	(21年度支給割合)	4.10 月分	
	副 市 長	(21年度支給割合)	4.10 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×在職年数×520/100	17,160,000	任期毎
	備 考	給料月額×在職年数×300/100	8,820,000	任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

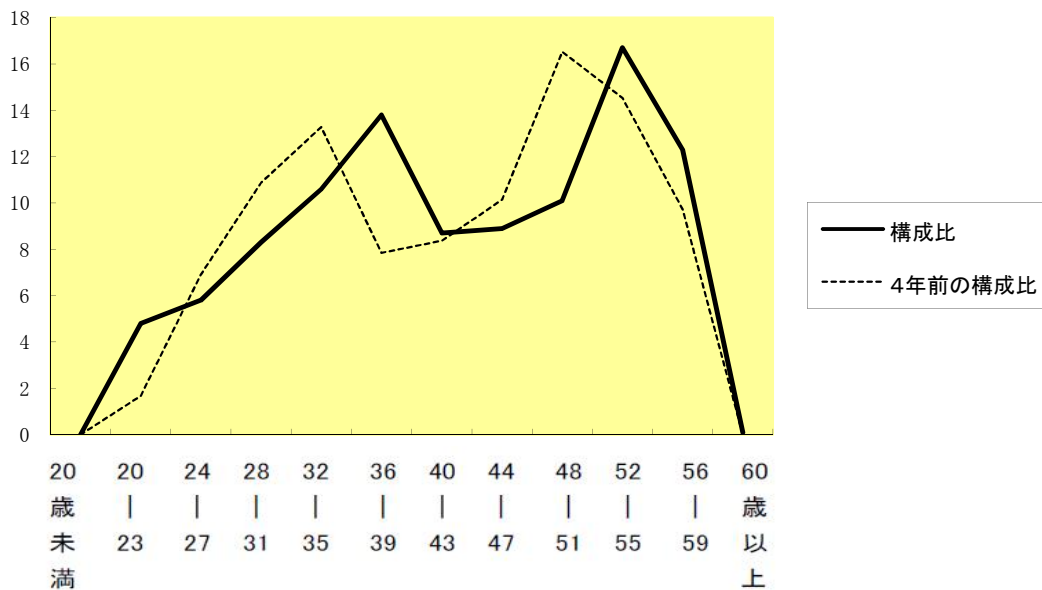
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成21年	平成22年		
普通 会計 部門	議会・総務	173	174	1	
	税務	57	57	0	
	福祉	160	164	4	
	経済	66	69	3	
	土木(建設)	99	101	2	
	計	555	565	10	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.40 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 58.24 人)
	教育部門	171	170	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.26 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 79.36 人)
	小 計	726	735	9	
公 営 会 企 業 部 等 門	病院	87	93	6	
	水道	32	30	-2	
	下水道	27	27	0	
	その他	57	51	-6	
	小 計	203	201	-2	
	合 計	929	936	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 109.88 人
		[990]	990	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	45 人	54 人	78 人	99 人	129 人	81 人	83 人	95 人	156 人	115 人	1 人	936 人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年 度 部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	582	585	561	566	555	565	-17 (-2.9%)
教育	183	181	182	172	171	170	-13 (-7.1%)
消防							0 (%)
普通会計	765	766	743	738	726	735	-30 (-3.9%)
公営企業等会計	223	190	185	196	203	201	-22 (-9.9%)
総合計	988	956	928	934	929	936	-52 (-5.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。